

# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 石垣食品株式会社

コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石垣 裕義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課 課長

(氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	320	7.1	0	—	1	—	4	—
22年3月期第2四半期	299	△38.6	△6	—	△5	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.75	—
22年3月期第2四半期	△3.71	—

(参考) 持分法投資損益 平成23年3月期第2四半期 — 百万円 平成22年3月期第2四半期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	492	362	73.6	107.04
22年3月期	364	263	72.2	116.31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 362百万円 22年3月期 263百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	568	15.0	8	—	8	—	11	—	3.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
 新規 ― 社 (社名 )、 除外 ― 社 (社名 )  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 3,390,000株 22年3月期 2,265,000株  
 ② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,779株 22年3月期 1,779株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 2,834,942株 22年3月期2Q 2,263,221株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。  
 なお、この四半期決算短信は、同レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、  
 多分に不確定な要素を含んでおります。  
 実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は増収となり、損益面でも中国子会社で生産し、全量国内へ輸入するビーフジャーキーについて、中国の人件費高騰の影響を受けたものの、円高や販売増に伴う生産効率化により吸収いたしました。また事業再建による経費や支払利息の削減等により損益も改善し営業損益、経常損益、四半期純損益とも黒字に転換いたしました。

しかし、特に麦茶を中心に、価格競争や販促費高騰は激しいものがあり、販売促進費の増加といった採算悪化もあり、売上高175百万円（前年同四半期比26.1%増）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）、四半期純利益1百万円（前年同四半期は四半期純損失4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①飲料事業

主力商品である麦茶は、記録的な猛暑を受け、8月と9月は昨対比で大幅な売上増となったものの、4月に積雪を記録するなど春に異常気象を記録し、春夏商品の立ち上がり全般に不調だった影響が長く尾を引いていたため7月は減収となったことや、麦茶市場の停滞及び他社商品との競争激化の影響を受けて、第2四半期の売上高は若干の増収にとどまりました。また、その他の烏龍茶や杜仲茶等の既存商品は長期低落傾向が続き、新商品も業績に寄与するまでには至っておらず、当第2四半期連結会計期間は売上高101百万円、営業利益4百万円となりました。

#### ②珍味事業

ビーフジャーキーは、昨夏に発生した中国からの一時輸出停止のような減収要因もなかったことに加え、OEMを中心に順調に販路を拡大し、一昨年までの伸長を更に上回る大幅な増収となり、当第2四半期連結会計期間は売上高68百万円、営業利益11百万円となりました。

#### ③その他

業務用商品である乾燥野菜の供給先商品の市場縮小に伴う減収、ナルト及びだしのもと減収が続き、当第2四半期連結会計期間は売上高5百万円、営業利益1百万円となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は492百万円（前連結会計年度末は364百万円）となり、負債は130百万円（前連結会計年度末は101百万円）となりました。純資産は平成22年6月30日付で株式会社神戸物産及び高島順氏から第三者割当増資の払込みを受けたこと等により前連結会計年度末から99百万円増加し362百万円（前連結会計年度末は263百万円）となり、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は72.2%）となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきまして、現時点では、平成22年10月27日発表の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の内容から修正はございません。業績に影響を与える事象が明らかになり次第、適宜お知らせ致します。

なお上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・棚卸資産の評価方法

当四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法および棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を

適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20千円減少し、税金等調整前四半期純利益は60千円減少しております。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の完済、本社機能の移転に伴う賃借料等の削減を行ってまいりました。

当連結会計年度においても、引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めているほか、平成22年6月30日付で株式会社神戸物産及び高島順氏から第三者割当増資の払込みを受けて資本状況が大幅に改善し、更に平成22年8月25日付で株式会社神戸物産と業務提携を締結し、商品の安定的な販路確保や商品開発力の向上、生産稼働率の安定が図れることに伴う損益改善が見込まれております。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,543	28,339
受取手形及び売掛金	156,205	70,291
商品及び製品	24,967	30,063
原材料及び貯蔵品	30,708	27,943
その他	3,210	2,673
貸倒引当金	△562	△236
流動資産合計	312,072	159,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,528	72,957
機械装置及び運搬具（純額）	7,219	7,794
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	3,565	4,278
建設仮勘定	129	—
その他（純額）	2,456	2,808
有形固定資産合計	130,679	135,620
無形固定資産		
リース資産	12,904	15,485
その他	15,178	15,738
無形固定資産合計	28,083	31,224
投資その他の資産		
投資有価証券	15,204	31,780
その他	6,759	6,844
投資その他の資産合計	21,964	38,625
固定資産合計	180,727	205,469
資産合計	492,800	364,544
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,708	40,230
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	1,427	1,623
賞与引当金	1,320	1,260
未払金	42,118	30,073
その他	8,843	3,565
流動負債合計	118,334	83,670
固定負債		
リース債務	10,376	13,834
繰延税金負債	1,399	3,795

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	11,776	17,629
負債合計	130,111	101,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	413,250
資本剰余金	328,450	278,950
利益剰余金	△414,938	△419,907
自己株式	△782	△782
株主資本合計	375,479	271,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	5,529
為替換算調整勘定	△14,829	△13,795
評価・換算差額等合計	△12,789	△8,265
純資産合計	362,689	263,243
負債純資産合計	492,800	364,544

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	299,211	320,383
売上原価	175,954	185,006
売上総利益	123,257	135,377
販売費及び一般管理費	130,179	134,572
営業利益又は営業損失(△)	△6,922	804
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	397	340
為替差益	24	1,047
雑収入	1,511	901
営業外収益合計	1,951	2,303
営業外費用		
支払利息	212	—
株式交付費	—	1,428
雑損失	316	456
営業外費用合計	529	1,884
経常利益又は経常損失(△)	△5,500	1,223
特別利益		
投資有価証券売却益	166	5,320
特別利益合計	166	5,320
特別損失		
事業整理損	2,783	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	2,783	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,116	6,504
法人税、住民税及び事業税	290	1,534
法人税等合計	290	1,534
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,969
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,406	4,969



(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	139,045	175,383
売上原価	76,626	98,591
売上総利益	62,418	76,792
販売費及び一般管理費	65,558	75,517
営業利益又は営業損失(△)	△3,139	1,274
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	19	21
為替差益	458	1,047
雑収入	769	572
営業外収益合計	1,253	1,649
営業外費用		
支払利息	92	—
為替差損	—	△107
株式交付費	—	164
雑損失	306	435
営業外費用合計	398	492
経常利益又は経常損失(△)	△2,285	2,431
特別利益		
投資有価証券売却益	166	—
特別利益合計	166	—
特別損失		
事業整理損	1,857	—
特別損失合計	1,857	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,975	2,431
法人税、住民税及び事業税	145	1,389
法人税等合計	145	1,389
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,041
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,120	1,041

（3）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の完済、本社機能の移転に伴う賃借料等の削減を行ってまいりました。

当連結会計年度においても、引き続き一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めているほか、平成22年6月30日付で株式会社神戸物産及び高島順氏から第三者割当増資の払込みを受けて資本状況が大幅に改善し、更に平成22年8月25日付で株式会社神戸物産と業務提携を締結し、商品の安定的な販路確保や商品開発力の向上、生産稼働率の安定が図れることに伴う損益改善が見込まれております。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。